



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.30 (2015. 2. 1)

第14回シンポジウムのご案内

「震災から4年 復興の現状と住民主体のまちづくり —岩手県気仙地区での取り組みから—」

開催主旨

東日本大震災の発生から、来年3月で4年が経過する。地震、津波そして原発事故によって大きな被害を受けた被災地の復興が少しずつ進展する一方で、被災地以外では、震災の記憶が風化しつつある現実も見て取れる。

コミュニティ政策学会では、震災とそこからの復興を重要な研究テーマとして向き合い、大会やシンポジウムで継続的に取り上げ、コミュニティ政策を考えてきた。2012年12月に福島大学で開催した第12回シンポジウムでは「原発災害とコミュニティ政策」をテーマに、避難自治体の取り組みを検証した。

14回目を迎えた今回のシンポジウムは、地震と津波で大きな被害を受けた岩手県沿岸部を実際に訪問し、震災からの復興の現状と、企業、団体、住民を主体としたまちづくりの取り組みを理解することで、今後のコミュニティ政策と、被災地の復興に向けた支援を考える。

開催日時：2015年3月29日(日) 9時30分～12時00分

*28日(土)午後には被災地(陸前高田市)の視察、同日夕刻に理事会開催を予定

*理事・会員向けに東北新幹線駅からの送迎バス、宿泊先を用意(有料、人数制限あり)

*参加申し込みは、ホームページからお願いします。 <http://www.jacp-ac.org/>

開催場所：大船渡市民文化会館 リアスホール内 マルチスペース

〒022-0003 岩手県大船渡市盛町字下館下18-1

お問合せ先：コミュニティ政策学会事務局 E-mail: info@jacp-ac.org FAX: 020-663-7420

主催：コミュニティ政策学会

内 容

(1) 基調報告「復興という名の“第2の津波”～東日本大震災とその後の現実～」

ジャーナリスト 木下 繁喜 氏

(2) シンポジスト報告

1. 俺には海しかない～漁業復興と地域復興～：よしはま元気組会長 千葉 豪 氏

2. “復興まちづくり会社”の取り組み：なつかしい未来創造(株)取締役社長 田村 満 氏

3. 仮設住宅のコミュニティ支援とまちづくり：

一般社団法人邑サポート代表理事 奈良 朋彦 氏

※シンポジストならびに報告内容は調整中であり、変更になることがあります。

(3) パネルディスカッション

参加費(資料代として) 500円 ※当日会場にて徴収させていただきます。

コミュニティ政策学会 第26回理事会議事録

日 時：2014年7月5日（土） 午前9時30分～午前12時00分

場 所：横浜市開港記念会館2F7号室

出席者：名和田是彦、中川幾郎、林泰義、鯉坂学、安藤周治、伊藤光造、乾亨、大内田鶴子、大洞和彦、直田春夫、鈴木誠、田中逸郎、田中義岳、玉野和志、碓山洋、辻上浩司、中田實、中西晴史、林香織、前山宗一郎、宗野隆俊、山崎仁朗 〈事務局〉：伊藤雅春 〈オブザーバー〉：森裕亮
議長：名和田是彦



議 事

1. 2013年度庶務報告

・入退会会員の確認と現有会員数の確認(353名)。

2. 2013年度事業報告と2014年度事業計画案について

1) 研究企画委員会関係

・現在進行中の研究プロジェクトについて進行状況の報告がなされ(①コハウジングプロジェクト、②祭りプロジェクト) 加えて、山崎理事、宗野理事より、③地域自治区研究プロジェクトの提案があり、今回理事会で承認し4年間の予定で発足となった。
・大洞震災特別委員会委員長より3月のシンポジウムを被災地で開催すべく検討中との報告があった。
・辻上理事より次年度の伊賀大会の準備状況の報告があった。日程は7月4日5日の予定。会場は旧上野市の市街。伊賀市の事例と学会のテーマをかみ合わせたテーマを設定。

2) 編集委員会関係

・12号の反省点として、自由投稿の呼びかけを強化していくこと、13号の特集として「コミュニティ政策と地方議会」を予定していることが報告された。
・研究委員会と編集委員会との連携と、委員長及び委員の交代のルールについて問題提起があった。当面、大会前日に合同委員会を開催することが名和田会長より提起された。

3) 国際交流委員会関係

・NUSAのオレゴン大会の報告。5名(大内、前山、田中、宗野、鯉坂)が参加。来年はヒューストンで開催の予定。アフィリエイトは更新された。
・パシフィック・リムの国際会議に林副会長が参加。今年は10月にシンガポールで開催の予定。国際会議に会員が積極的に参加することで国際化を当面進めていきたい。
・前山先生が国際交流委員を退任し、北海学園大学の佐藤理事が就任の予定。(各委員の選任は理事会の承認事項ではないことを確認)

4) 震災関連特別委員会関係

・今後もシンポジウムや分科会の企画を考えることを通して震災復興とコミュニティの問題を深めていく予定。

5) コミュニティ政策叢書刊行委員会関係

・名和田会長より学術的な叢書と事例集的なブックレットの2つの形態で今後出版していく事が確認された。ブックレットについては近いうちに仕様等をお知らせする予定。

6) 事務局関係

・ホームページ、ツイッター、Face Book ページの運用、Jstge のアクセス回数の解析等について、林理事より報告と確認。

7) その他

・ウェブマガジンのアドレス、会員のアドレス管理について問題提起があった。

3. 2013年度決算報告、監査報告と2014年度予算案の承認

・事務局より2013年度の決算報告。2013年度は黒字決算となっているが来年度は事務局の移行のこともあり赤字予算となっている。

4. 2015年度大会について

・中川副会長より、次回大会は三重県全体をターゲットにすべきこと。名称も「三重・伊賀大会」とすることも考慮すべきとの提案があった。

・玉野理事より、横浜大会の反省点として謝金や印刷費等の経費のルール化をする必要があるとの指摘があった。

5. 規約の改正について

・常設委員会と特別委員会の規定を整理する事が確認された。

6. 理事改選と理事の選任方式の検討について

・新任理事について北九州市立大学の森裕亮氏を新任理事として総会で承認することを了承。

・理事の選任方法について検討委員会を設置することを確認。

7. 事務局の移行について

・事務局について、現在は暫定的な体制になっているが、秋を目標に法政大学に移行の予定であることが報告された。

8. 国および自治体におけるコミュニティ政策をめぐる状況について

・朝来、名張、伊賀、雲南各市で地域自治組織の法人制度について勉強会が進んでいることが報告された。

以上 (文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

第Ⅶ期 コミュニティ政策学会 役員名簿

(任期 2014 総会～2016 総会) 2014. 7. 5 改訂

No.	職	氏名	所属・職
1	会長	名和田 是彦	法政大学法学部教授
2	副会長	林 泰義	玉川まちづくりハウス運営委員
3	副会長	中川 幾郎	帝塚山大学法学部名誉教授
4	理事	鯨坂 学	同志社大学社会学部教授
5	理事	安藤 周治	NPO法人ひろしまね理事長
6	理事	伊藤 光造	株式会社地域まちづくり研究所所長
7	事務局担当理事	伊藤 雅春	愛知学泉大学現代マネジメント学部教授
8	理事・研究企画委員長	乾 亨	立命館大学産業社会学部教授
9	理事	岩波 豊明	諏訪圏域障害者総合支援センターオアシス所長
10	理事・国際交流委員長	大内 田鶴子	江戸川大学社会学部教授
11	理事	岡内 須美子	元高松市副市長
12	理事 ※	熊谷 秀樹	長野県下伊那郡阿智村長
13	理事	佐藤 克廣	北海学園大学法学部教授
14	理事	篠田 昭	新潟市長
15	理事	直田 春夫	NPO法人NPO政策研究所理事長
16	理事	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授
17	理事	鈴木 幸育	豊山町長
18	理事・震災関連特別委員長	大洞 和彦	トヨタ自動車株式会社社会貢献推進部
19	理事	田中 逸郎	豊中市副市長
20	理事	田中 義岳	
21	理事	玉野 和志	首都大学東京都市教養学部教授
22	理事	碓山 洋	金沢大学経済学部教授
23	理事	辻上 浩司	三重県伊賀市副市長
24	理事	鳥越 皓之	早稲田大学人間科学学術院教授
25	理事	中田 實	名古屋大学名誉教授
26	理事	中西 晴史	日本経済新聞社編集局地方部編集委員
27	理事	林 香織	江戸川大学メディアコミュニケーション学部専任講師
28	理事	細江 茂光	岐阜市長
29	理事	前山 総一郎	福山市立大学都市経営学部教授
30	理事	藤村 信治	豊田市社会部部長
31	理事	宗野 隆俊	滋賀大学経済学部准教授
32	理事 ※	森 裕亮	北九州市立大学法学部准教授
33	理事・編集委員長	山崎 仁朗	岐阜大学地域科学部教授
34	理事	山田 啓二	京都府知事
35	理事	吉原 直樹	大妻女子大学社会情報学部教授
36	会計監査	川島 典之	犬山市民活動支援センターの会 専務理事兼コーディネーター
37	会計監査	新海 英行	名古屋柳城短期大学学長

コミュニティ政策学会 第13回大会報告

「市民が育む地域運営の仕組み」

会期：2014年7月5日(土)・6日(日)
 会場：第一会場：横浜開港記念館
 第二会場：横浜市市民活動支援センター
 共催：横浜市
 内容：記念シンポジウム
 分科会 ①～⑩
 エクスカーション A、B



大会第1日目は、名和田会長と玉野理事を聞き役として、市民活動家、専門家、行政それぞれの立場から巨大都市横浜が試行錯誤しながら築き上げてきたコミュニティ政策を検証する企画でした。名和田会長の『「市民が育む地域運営の仕組み」』というテーマの意味は、高度成長期を通ずる爆発的人口膨張の負の遺産から基盤整備にもコミュニティ政策にも後れを取ってきた横浜市では、今真に地域の実情にあった新しいコミュニティの仕組みを各地域が試してみている、その中から次第に地域運営の仕組みが見えてきている、という認識に基づいたものです」という言葉に端的に表れているように実に様々な課題に対して多様なアプローチをしている横浜市の全貌を浮かび上がらせる内容でした。個々のテーマ日程は、二日目に用意された盛りだくさんの分科会において多数の市民を集め展開されました。

●大会第1日目 記念シンポジウム登壇者

- (1) 柏崎 誠 (横浜市副市長)
- (2) 山路 清貴 (山路商事株式会社都市・建築設計室長)
- (3) 岡野 富茂子 (港南台生き生きプレイパーク代表・未来につなぐ外遊びの会代表)

●大会第2日目 分科会およびエクスカーション

- (1) 地域における中間支援組織の新たな役割
- (2) 男女共同参画の歴史と展開—コミュニティへの定着を求めて
- (3) 中間山地の地域経営を考える
- (4) 自由論題部会A
- (5) 地域で取り組む子ども・子育て支援 ～格差時代のコミュニティ政策～
- (6) 郊外型住宅地のコミュニティ再生 ～緑と農の活用による担い手を考える～
- (7) 震災が生み出したコミュニティによるもう一つの復興イメージ
～陸前高田市・大船渡市の場合を事例として～
- (8) 自由論題B
- (9) 横浜の協働によるまちづくり
- (10) 金沢区交流拠点さくら茶屋にししば見学
- (11) 港北ニュータウンのコモンズ—住民のための住民による共有空間づくり
- (12) 地域が支える寿町

いずれの企画も共催者の横浜市と市民活動団体の方との度重なる実行委員会の中で発想された企画された内容であり、主催者の予想を上回る一般参加者を集め大盛況の大会であったことを報告したいと思います。

(文責：事務局担当理事 伊藤雅春)

『コミュニティ政策叢書』の企画を募集します！

コミュニティ政策叢書刊行委員会

福岡大会での会員総会（2013年7月6日）や理事会でご了承いただいたことに基づき、学会に「コミュニティ政策叢書刊行委員会」（メンバーは、学会会長の名和田を委員長とし、鯉坂理事、乾理事、佐藤理事、鈴木理事、玉野理事（順不同）で構成しています）を設置し、刊行元の東信堂とも連携して、「コミュニティ政策叢書」の刊行を推進していくことになりました。

既に山崎仁朗会員（理事）の編著になる『日本コミュニティ政策の検証—自治体内分権と地域自治へ向けて』が第1冊目として刊行されています。

この叢書をこれから発展させていくため、広く学会の内外の学術的価値の高いコミュニティ政策研究を発表する場としていきたいと考えていますので、ここに会員の皆さんに、企画提案を募ります。

会員各位におかれましては、「こんなコミュニティ政策の本を出したい」という企画を、概ね1000字程度の文書にまとめて、学会事務局宛にメール等でお送りください。

また、本格的な学術的研究書とは別に、各地各分野の事例紹介的なブックレットの発行も考えています。これに関する企画も同様に学会事務局宛にお申し出ください。

刊行委員会と東信堂とで協議し、採択された企画を推進してまいります。

この叢書が、学会とコミュニティ政策研究の発展に大いに寄与することを願っています。どうぞご協力をお願いします。

「自由論題報告部会」報告者募集要項

「自由論題報告部会」では、以下の要領で報告者を募集いたします。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただきたいと思っておりますので、どうぞふるってご応募ください。

なお、応募いただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いいたします。

- 報告時間 : 15分です。報告とは別に、フロアとの質疑応答の時間を設けます。
- 論題の募集 : 氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨（200字以内）をメールで、下記連絡先に送信してください。応募締切は2015年4月10日（金）です。
 - * 論題は5月発行（予定）の大会プログラムに掲載します。要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます（公表はいたしません）。
- 原稿の受付 : 報告者には、要旨とは別に学会当日に配布する資料集に掲載する原稿（またはレジメ）の提出をお願いいたします。分量は、A4用紙3枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。原稿締切は、2015年6月5日（金）です。
 - * 予め、論題のテーマごとに分科会を別けているため、応募時点での論題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。
- 連絡先 : コミュニティ政策学会事務局 E-mail : info@jacp-ac.org

コミュニティ政策学会会員動向

(2013年12月15日から2014年7月5日)

2014年7月5日(土) 理事会承認

新入会員

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	伊藤 英太郎	岐阜市柳津地域協議会	伊藤 雅春	個人
2	大崎 洋	味ま学区区政協力委員会	伊藤 雅春	個人
3	笠井 賢紀	龍谷大学社会学部	三浦 哲司	個人
4	北村 欣見子	滋賀大学大学院経済学研究科博士前期課程	宗野 隆俊	学生
5	杉崎 和久	法政大学法学部政治学科	名和田 是彦	個人
6	竹野 克己	法政大学大学院公共政策研究科公共政策学専攻	名和田 是彦	学生
7	出口 高靖	法政大学大学院公共政策研究科公共政策学専攻	名和田 是彦	学生
8	古市 太郎	文京学院大学人間学部コミュニケーション社会学科	伊藤 雅春	個人
9	吉田 泰基	京都市役所文化市民局地域自治推進室	谷 亮治	個人
10	玉富 香代	豊中市市民協働部コミュニティ政策室	田中 逸郎	個人
11	田坂 逸朗	広島修道大学人文学部	伊藤 雅春	個人
12	樋田 大二郎	青山学院大学教育人間科学部	伊藤 雅春	個人
13	樋田 有一郎	東京大学大学院教育学研究科大学研究生	伊藤 雅春	学生
14	渡部 哲也	一般財団法人 公共経営研究機構	名和田 是彦	個人
15	柘植 将	伊賀市役所	辻上 浩司	個人
16	飯田 博	愛知学泉大学現代マネジメント学部	伊藤 雅春	個人
17	津富 宏	静岡県立大学犯罪学	金川 幸司	個人

退会会員

No.	会員氏名	所属等	分類
1	家中 茂	鳥取大学地域学部	個人
2	舘野 治信	宇都宮大学国際学部 大学院生	学生
3	馬場 英朗	関西大学 商学部	個人

コミュニティ政策学会 Newsletter No.30

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部政治学科内

TEL 03-3264-9441 FAX 020-4663-7420

E-mail info@jacp-ac.org

URL <http://www.jacp-ac.org/>

発行日 2015年2月1日 編集 事務局 伊藤、杉崎